

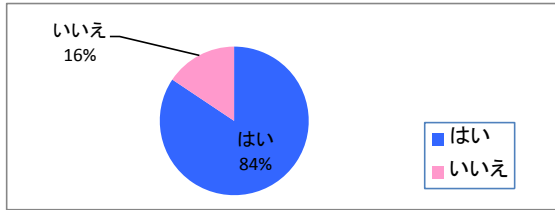
市町村における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート(集計表)

調査期間	平成25年3月5日～3月22日		
調査対象数	34市町村	回答数 32	回答率 94.1%

◆本アンケートにおいては、
NPOとは…NPO法人、任意のNPO、市民活動団体、ボランティア団体と捉えてご回答ください。
(町内会や自主防災組織などの地縁組織は除く。)

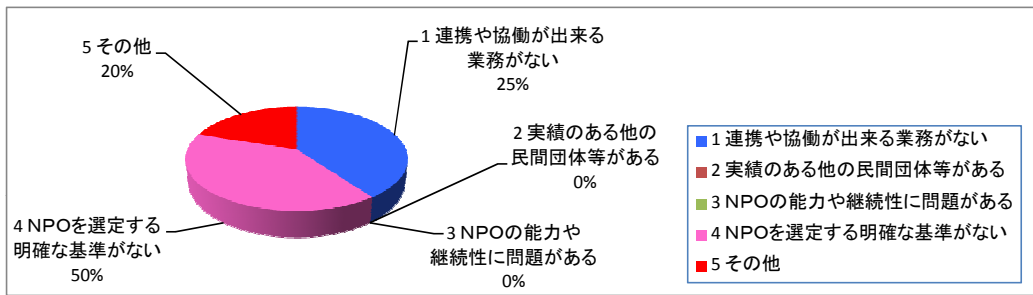
(問1) 貴市町村はNPOと連携や協働を推進したいと考えていますか。

はい 27 ・ いいえ 5



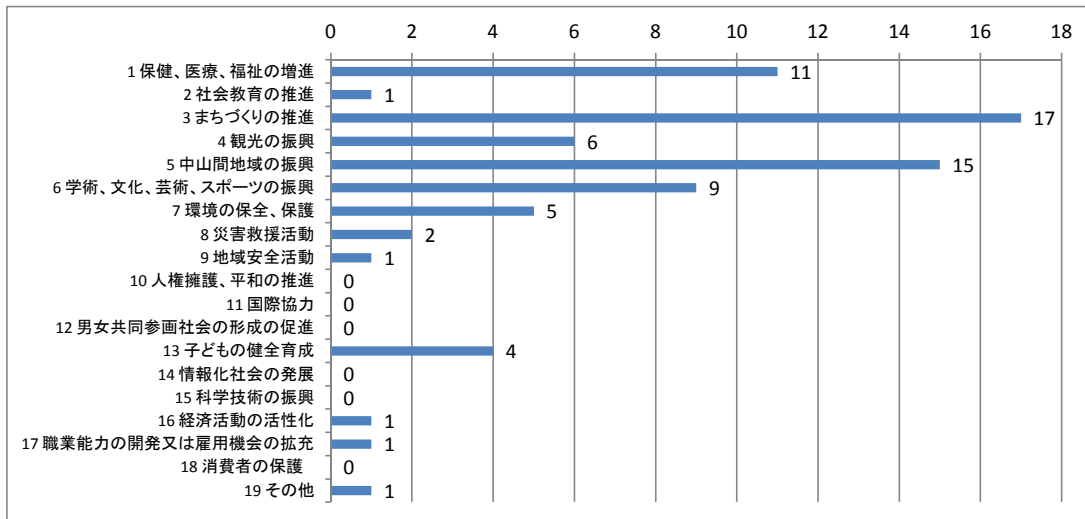
(問1-①) 連携や協働を推進したいと思わない理由は何ですか。

1 連携や協働が出来る業務がない	2
2 実績のある他の民間団体等がある	0
3 NPOの能力や継続性に問題がある	0
4 NPOを選定する明確な基準がない	2
5 その他 [・ 村内にNPOが存在しない]	1



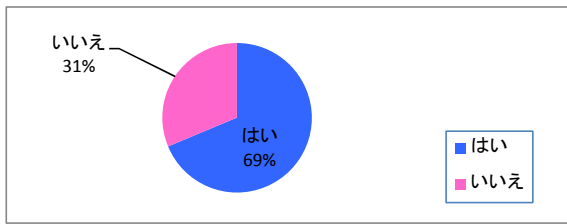
(問1-②) 今後、貴市町村が連携や協働で、重要と考える分野は、どの分野ですか。(3つまで選択可)

1 保健、医療、福祉の増進	11	11 国際協力	0
2 社会教育の推進	1	12 男女共同参画社会の形成の促進	0
3 まちづくりの推進	17	13 子どもの健全育成	4
4 観光の振興	6	14 情報化社会の発展	0
5 中山間地域の振興	15	15 科学技術の振興	0
6 学術、文化、芸術、スポーツの振興	9	16 経済活動の活性化	1
7 環境の保全、保護	5	17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1
8 災害救援活動	2	18 消費者の保護	0
9 地域安全活動	1	19 その他 [・ 防災・耐震化の推進]	1
10 人権擁護、平和の推進	0		



(問2) NPOと関わった実績はありますか。(貴市町村全体のH23実績で記入してください。)

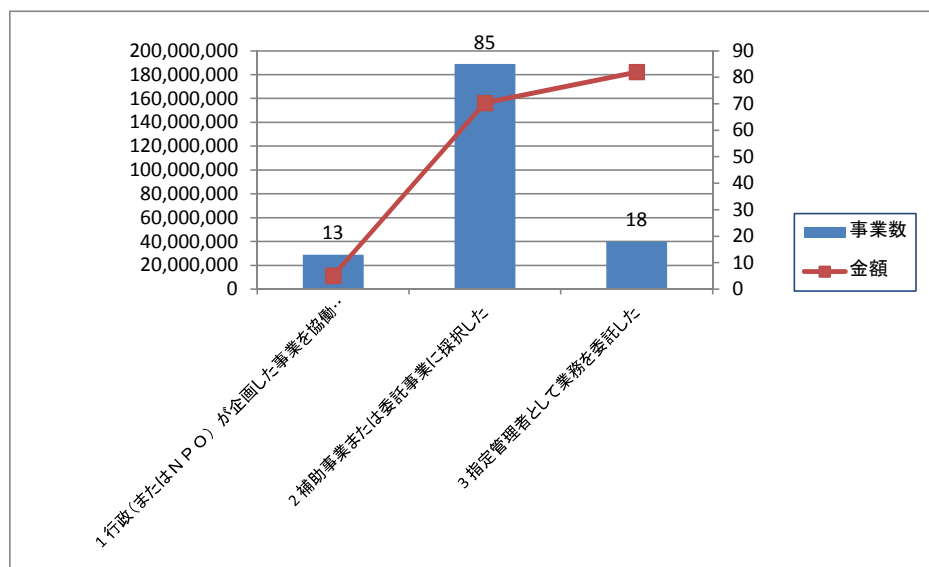
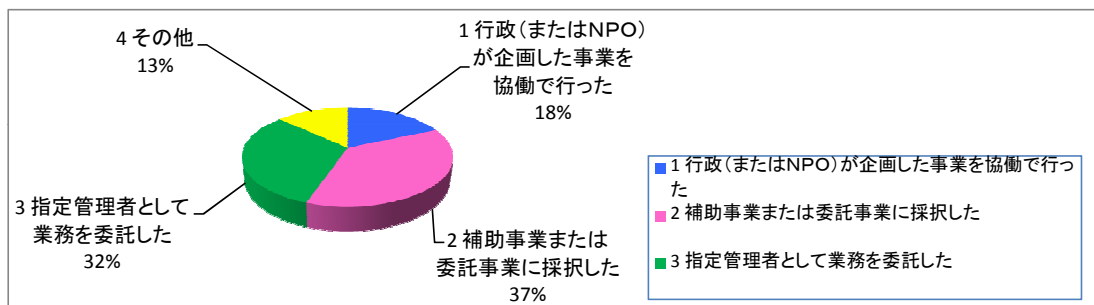
はい ・ いいえ



(問2-①)関わった形態はなんですか。(複数可)

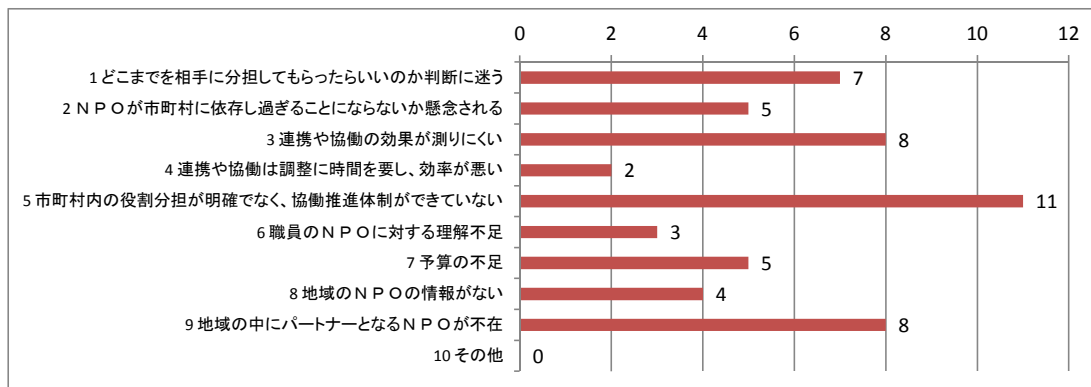
1 行政(またはNPO)が企画した事業を協働で行った * 2の補助事業、委託事業を除く	<input type="text" value="7"/>	【事業数: <input type="text" value="13"/> 件、金額: <input type="text" value="11,257,100"/> 円】
2 補助事業または委託事業に採択した	<input type="text" value="14"/>	【事業数: <input type="text" value="85"/> 件、金額: <input type="text" value="156,244,080"/> 円】
3 指定管理者として業務を委託した	<input type="text" value="12"/>	【事業数: <input type="text" value="18"/> 件、金額: <input type="text" value="182,220,102"/> 円】
4 その他	<input type="text" value="5"/>	

その他
 ・ 図書館でのボランティア活動
 ・ NPOが企画した事業を共催で実施
 ・ 香美市お試し移住体験住宅業務委託
 ・ 町民活動団体及びボランティア団体等への活動補助金の交付
 ・ 備品貸出



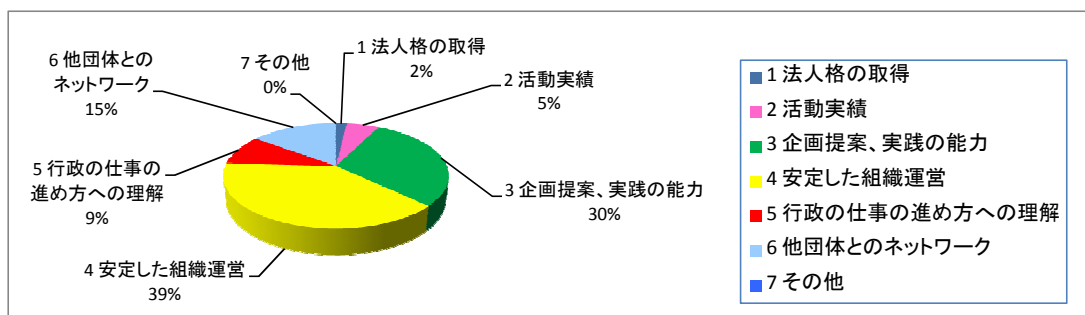
(問3) NPOと連携や協働を進める中で課題や障害となっていることは何ですか。(2つまで選択可)

1 どこまでを相手に分担してもらった方がいいのか判断に迷う	7
2 NPOが市町村に依存し過ぎることにならないか懸念される	5
3 連携や協働の効果が測りにくい	8
4 連携や協働は調整に時間を要し、効率が悪い	2
5 市町村内の役割分担が明確でなく、協働推進体制ができていない	11
6 職員のNPOに対する理解不足	3
7 予算の不足	5
8 地域のNPOの情報がない	4
9 地域の中にパートナーとなるNPOが不在	8
10 その他	0



(問4) 連携や協働を進めるために、NPOに望むものは何ですか。(2つまで選択可)

1 法人格の取得	1
2 活動実績	3
3 企画提案、実践の能力	16
4 安定した組織運営	21
5 行政の仕事の進め方への理解	5
6 他団体とのネットワーク	8
7 その他	0



(問5) 貴市町村では、住民の自主性や自発性を引き出すために、どのような取組をされていますか。

- ・地域懇談会と称し、市長・副市長・教育長・総務課長・企画課長が市内を8地域に分けて、地域住民との意見交換を行っている。
- ・住民と共に地区調査、ワークショップ、学習会、先進地視察研修、地域活動などを積み重ねながら住民の自治意識を醸成し、その地域に合った仕組み(組織)を考え、創りあげていく手助け(コーディネート)を行っている。
- ・住民や団体が主体的に取り組む事業に補助金を交付。(上限20万円)
- ・地域住民の自主性や自発性を引き出すため、協働のまつづくり補助事業を実施。
- ・H26年度から地域自治区を設置するため、現在協議・検討中である。
- ・ボランティア入門講座の開催・広報啓発活動・住民からの発議を重要視し、発議に基づく取組に対し協働していく。
- ・地域担当職員の配置や行政相談等により地元住民と行政の距離が近いまちづくり、また団体等が活動を行いやすいように補助制度や助言等で支援を行っている。
- ・行政の下請けにならないように、NPO等の意見や誇りを尊重している。
行政への依存を避けるために、実行委員会に参画するが、行政が事業の青写真を作成してしまわない。「あったらいいなあ」には予算をつけない。自助努力を求める。
- ・地域リーダー研修会の開催や、住民参加による他市町村のボランティア活動の視察・体験教室等を行っている。
- ・まず市内の協働推進体制を明確にしてから、取組みをすすめてきた。
- ・各地域における資源の掘り起こしや磨き上げを通じた人材の育成各地域の住民との連携によるイベント等の開催。
- ・集落維持・活性化につながる事業に対して補助金。総務省の地域おこし協力隊や集落支援員制度を活用して支援員を雇用し、住民全体で集落維持活性化の事業推進。

(問6) 県は、これまでNPO法人の認証事務を行ってきましたが、NPO活動は地域に根ざしたものが多くことから、身近な行政機関である市町村へ「NPO法人の認証等に係る事務」の権限移譲を進めています。貴市町村では、この権限移譲について、どのようにお考えですか。

* 正式な意向調査ではありませんので、今回の回答により手続が進むものではありません。

- 1 既に権限移譲を受けている
- 2 権限移譲を希望する
- 3 権限移譲を希望しない
- 4 検討していない

2
1
7
22

→ (問6-①)いつ頃をお考えですか。

- 1 平成26年度
- 2 5年以内
- 3 その他

0
1
0

